

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2			
		増	減	率	km <sup>2</sup>	人	人	人	人	令3.1.1	令2.1.1	増減率	人	人	増減率	人	人	増減率	34	2084	地方交付税種地	府中市	1-3	1-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)																							令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
地方税		5,053,908	18.3	4,690,577	41.4	普通税						旧新産	×	歳入総額		27,604,150		21,928,476								
地方譲与税		167,513	0.6	167,513	1.5	法定普通税						旧工特	○	歳入歳出差引		26,798,678		20,531,600								
利子割交付金		4,542	0.0	4,542	0.0	市町村民税						低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		805,472		1,396,876								
配当割交付金		18,841	0.1	18,841	0.2	個人均等割						旧産炭	×	実質収入		395,195		588,038								
株式等譲渡所得割交付金		18,635	0.1	18,635	0.2	所得割						山振	○	単年度収支		410,277		808,838								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						近畿	×	積立金取崩し額		-398,561		104,776								
地方消費税交付金		887,370	3.2	887,370	7.8	固定資産税						中	×	繰上償還金		2,253		3,824								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						財政健全化等	×	繰上償還金		-		-								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						指数量選定	○	繰上償還金		-		-								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						財源超過	×	繰上償還金		-		-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税						一部事務組合加入の状況		繰上償還金		-		-								
自動車税環境性能割交付金		17,853	0.1	17,853	0.2	特別土地保有税						特別職等		繰上償還金		-		-								
法人事業税交付金		42,877	0.2	42,877	0.4	法定外普通税						職等		繰上償還金		-		-								
地方特例交付金		36,628	0.1	36,628	0.3	目的税						職等		繰上償還金		-		-								
個人住民税減取補填特例交付金		24,263	0.1	24,263	0.2	入湯税						職等		繰上償還金		-		-								
自動車税減取補填特例交付金		8,397	0.0	8,397	0.1	事業所税						職等		繰上償還金		-		-								
軽自動車税減取補填特例交付金		3,968	0.0	3,968	0.0	都市計画法						職等		繰上償還金		-		-								
地方交付税		6,298,746	22.8	5,438,053	47.9	水利地益税等						職等		繰上償還金		-		-								
内 普通交付税		5,438,053	19.7	5,438,053	47.9	法定外目的税						職等		繰上償還金		-		-								
内 特別交付税		860,693	3.1	-	-	旧法による税計						職等		繰上償還金		-		-								
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
(一般財源計)		12,546,913	45.5	11,322,889	99.8	内 入湯税						職等		繰上償還金		-		-								
交通安全対策特別交付金		5,130	0.0	5,130	0.0	事業所税						職等		繰上償還金		-		-								
分担金・負担金		256,354	0.9	-	-	都市計画法						職等		繰上償還金		-		-								
使 用 料		155,980	0.6	11,506	0.1	水利地益税等						職等		繰上償還金		-		-								
手数料		102,875	0.4	-	-	法定外目的税						職等		繰上償還金		-		-								
国庫支出金		7,558,110	27.4	-	-	旧法による税計						職等		繰上償還金		-		-								
国有提供交付金		-	-	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
都道府県支出金		1,772,135	6.4	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
財産収入		32,059	0.1	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
寄附金		165,470	0.6	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
繰 入 金		854,372	3.1	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
繰 越 金		986,876	3.6	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
諸 収 入		611,176	2.2	2,295	0.0	合						職等		繰上償還金		-		-								
地方債		2,556,700	9.3	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
うち猶予特例債		-	-	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
うち臨時財政対策債		507,800	1.8	-	-	合						職等		繰上償還金		-		-								
歳 入 合 計		27,604,150	100.0	11,341,820	100.0	合						職等		繰上償還金		-		-								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
人件費		3,477,832	13.0	3,190,799	2,791,038	23.6	区 分						基準財政収入額		4,700,418		4,539,916									
うち職員給与		2,070,552	7.7	1,894,240	-	-	区 分						基準財政需要額		10,143,653		9,830,789									
扶助費		3,730,489	13.9	999,209	952,924	8.0	区 分						標準税収入額等		5,943,992		5,777,280									
公債費		2,611,160	9.7	2,550,155	2,550,155	21.5	区 分						標準財政規模		11,889,896		11,612,186									
内 元利償還金		2,501,461	9.3	2,442,146	2,442,146	20.6	区 分						財政力指数		0.47		0.47									
内 一時借入金利子		109,699	0.4	108,009	108,009	0.9	区 分						実質収支比率(%)		3.5		7.0									
(義務的経費計)		9,819,481	36.6	6,740,163	6,294,117	53.1	区 分						公債費負担比率(%)		16.9		16.5									
物件費		3,033,129	11.3	2,270,326	1,851,596	15.6	区 分						健全実質赤字比率(%)		-		-									
維持補修費		238,973	0.9	159,839	159,839	1.3	区 分						健全実質赤字比率(%)		-		-									
補助費等		6,752,350	25.2	2,692,493	1,768,997	14.9	区 分						健全実質赤字比率(%)		9.6		9.3									
うち一部事務組合負担金		559,767	2.1	559,767	559,767	4.7	区 分						健全実質赤字比率(%)		73.1		74.1									
繰 出 金		1,882,610	7.0	1,575,230	1,522,566	12.8	区 分						積立金高減特定目的		2,639,168		2,726,915									
積 立 金		158,518	0.6	63,068	-	-	区 分						積立金高減特定目的		2,541		2,541									
投資・出資金・貸付金		819,203	3.1	85,203	1,464	0.0	区 分						積立金高減特定目的		402,267		246,002									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分						地方債現在高		23,303,230		23,247,991									
投資的経費		4,094,414	15.3	674,793	経常経費充当一般財源等計	-	区 分						債務負担行為額(支出予定額)		960,389		2,878,911									
うち人件費		48,614	0.2	46,326	11,598,579 千円	97.9%	区 分						物件等購入保証・補償その他		1,215,730		1,373,029									
普通建設事業費		3,409,506	12.7	439,902	経常収支比率	97.9%	区 分						実質的なもの		-		-									
うち補助		1,949,135	7.3	35,326	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	区 分						収益事業収入		-		-									
うち単独		1,425,855	5.3	403,760	歳入一般財源等	-	区 分						土地開発基金現在高		-		-									
災害復旧事業費		684,908	2.6	234,891	歳入一般財源等	-	区 分						徴収率年計		98.2 94.7		99.2 95.3									
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	区 分						市町村民税		98.7 95.5		99.6 96.1									
歳 入 合 計		26,798,678	100.0	14,261,115	15,066,587 千円	出のその他	区 分						純固定資産税		97.5 93.4		98.8 94.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)